

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第135期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 武田薬品工業株式会社

【英訳名】 Takeda Pharmaceutical Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 閑史

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区道修町四丁目1番1号

【電話番号】 大阪(6204)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高原 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目12番10号
(武田薬品工業株式会社東京本社)

【電話番号】 東京(3278)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 主席部員 森本 建次郎

【縦覧に供する場所】 武田薬品工業株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋二丁目12番10号)
武田薬品工業株式会社横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目8番4号)
武田薬品工業株式会社名古屋支店
(名古屋市西区牛島町6番1号)
武田薬品工業株式会社神戸支店
(神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第134期 第3四半期 連結累計期間	第135期 第3四半期 連結累計期間	第134期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	1,081,130	1,127,608	1,419,385
経常利益	(百万円)	336,478	265,079	371,572
四半期(当期)純利益	(百万円)	215,492	160,607	247,868
四半期包括利益(包括利益)	(百万円)	70,362	30,284	114,550
純資産額	(百万円)	2,092,533	1,974,882	2,136,656
総資産額	(百万円)	2,680,068	3,421,383	2,786,402
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	272.99	203.46	314.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	272.96	203.42	313.96
自己資本比率	(%)	76.4	56.0	75.1

回次		第134期 第3四半期 連結会計期間	第135期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	90.30	31.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第134期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第135期第1四半期連結累計期間から潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第134期第3四半期連結累計期間及び第134期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について遡及適用しております。
5. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(医療用医薬品事業)

当第3四半期連結累計期間において、平成23年4月に設立した武田薬品(中国)有限公司が同年8月に本格的に稼働したことにより、連結の範囲に含めております。また、平成23年9月にNycomed A/Sを買収したことにより、Nycomed A/Sおよびその子会社92社を連結の範囲に、Nycomed A/Sの関連会社1社を持分法の適用範囲に含めております。

一方、平成23年11月に株式会社武田ケムテックは会社清算の手続きを完了したことにより、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社と連結子会社154社、持分法適用関連会社15社を合わせた170社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の締結等は次のとおりであります。

(1)技術貸与

当第3四半期連結会計期間に変更があった契約

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の受取	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	イーライ・リリー・ エクスポート社	スイス	ピオグリタゾンに関する 技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	1999.8～ 契約所定の事由により解 約されない限り、2021.3 まで
武田ファーマ シューティカル ズUSA(株) (連結子会社)	イーライ・リリー・ エクスポート社	スイス	ピオグリタゾンに関する 技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	1999.12～ 契約所定の事由により解 約されない限り、2021.3 まで

(注) 上記2契約について、2011年11月に合意により契約期間等を変更いたしました。

本年1月18日、武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社から社名変更しております。

(2)共同研究

該当事項はありません。

(3)技術導入

該当事項はありません。

(4)クロスライセンス

該当事項はありません。

(5)合併関係

該当事項はありません。

(6)販売契約

該当事項はありません。

(7)その他

当第3四半期連結会計期間に締結した契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	締結年月	契約対象の取 引の実行年月
武田アメリカ ホールディング ス(株)ほか (連結子会社)	インテリキン社およ び同社株主代表	アメリカ	インテリキン社の全株式譲受による 買収	2011.12	2012.1

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) はじめに

欧州財政危機の長期化は、金融市場に大きな混乱を招いております。その影響は世界経済全体へと波及しつつあり、景気低迷の深刻化が懸念されております。また、震災からの復興途上にある日本経済にとって、世界経済の混迷と歴史的な円高の進行は、とりわけ大きな負担となっております。

一方、医療用医薬品市場は、先進諸国では、医療費抑制政策や後発医薬品の伸長等により、市場成長率が鈍化している中で、新興国においては、医療技術の向上や保険医療制度の普及によって、市場規模が急速に拡大しており、今後、景気動向からの影響が懸念されるものの、その存在感は確実に高まってきております。

このような環境変化のなか、当社は「新たなタケダへの変革」を目指し、昨春策定した「11-13中期計画」に基づき、経営方針である「革新への挑戦（Innovation）」と「活力ある企業文化の創造（Culture）」を通じた「持続的な成長（Growth）」の達成に取り組んでおります。

当社は、昨年9月末、スイスのチューリッヒに本社を置く「ナイコメッド社」について、96億ユーロで買収を完了し、100%子会社としました。

これにより、当社が強固なプレゼンスを有する日本および米国の事業に、ナイコメッド社の欧州および高い成長を続ける新興国の事業基盤が加わり、進出国は28カ国から約70カ国へと飛躍的に拡大することができました。また、昨年11月には、事業運営体制とガバナンスのさらなる強化を目的として、ナイコメッド社を含む全ての海外販売機能（ミレニウム社を除く）を統括するチーフ コマーシャル オフィサー（CCO）を設置しました。今後は、ナイコメッド社買収により獲得した新興国を中心とする販売網を活用し、新規進出国における当社製品の早期上市に取り組んでまいります。

なお、ナイコメッド社との統合・融和は、想定どおり順調に推移しております。今後、欧州および米国を中心とする海外連結子会社における従業員数の削減計画や事業拠点の統廃合を進め、早期にシナジーを実現するとともに、スリムで強靱な事業運営体制を構築することにより、真のグローバル企業に向けた「新たなタケダへの変革」を加速させてまいります。

他にも様々な事業活動・施策を展開しておりますが、主な取り組みおよび成果は以下のとおりです。

<研究開発活動関連>

昨年7月に米国食品医薬品局（FDA）に提出した、2型糖尿病治療薬（SYR-322およびSYR-322と「アクトス」の合剤）に関する追加データの審査終了目標日は本年4月を予定していることから、米国で本年8月に想定される「アクトス」後発品参入前にSYR-322の上市を実現することで、米国糖尿病市場における当社のプレゼンスを維持・向上してまいります。

また、透析期患者（成人）を対象とした腎性貧血効能にてFDAに販売許可申請している、米国「アフィマックス社」からの導入品である腎性貧血治療薬「ペギネサタイド」について、FDAの抗腫瘍薬諮問委員会において、本薬の良好なリスク・ベネフィットの特徴が示されたとして、昨年12月、販売承認を推奨するという見解が示されました。FDAによる本薬にかかる審査終了目標日は本年3月に予定されています。

さらに、本年1月には、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」について、医療従事者や一定の患者さんにとって非常に利便性が高い皮下投与の適応追加承認をFDAより取得しました。

加えて、同月には、癌領域のさらなる強化に向けて米国「インテリキン社」を買収いたしました。同社は、癌細胞の増殖に関わる重要な経路を抑制する癌治療薬の中で、ベストインクラスの薬剤となる可能性を持つ2つの開発パイプラインを有しており、画期的な治療法をお届けできるものと期待しております。

また、高血圧症治療剤「アジルバ」について、厚生労働省より、本年1月に製造販売承認を取得いたしました。

(当期における研究開発活動の詳細については「(5)研究開発活動の内容および成果」をご参照ください)

昨年11月には、イノベーションの推進および適切な投資配分による研究開発の生産性向上を図ることを目的として、チーフメディカル & サイエントフィックオフィサー(CMSO)を新設しました。当社は、今後も引き続き重点疾患領域への研究開発投資を積極的に行うとともに、社内外のリソースを有効に活用し、画期的な新薬の創出と治療パラダイムの転換に挑戦してまいります。

<販売活動関連>

高血圧症治療剤「イダービ」については、米国における昨年4月の単剤の販売開始に続いて、同12月には利尿剤クロルタリドンとの合剤である「イダーバクロー」について、FDAより販売許可を取得し、本年1月、情報提供活動を開始しました。欧州においても、昨年12月、欧州委員会より「イダービ」について販売許可を取得し、本年1月より販売を開始いたしました。本剤は臨床試験において、既に広く処方されている他のアンジオテンシン受容体拮抗薬と比較し、高い降圧作用が確認されていることから、早期の市場浸透に取り組んでまいります。

また、日本において、2型糖尿病治療剤「リオベル」(「アクトス」と「ネシーナ(SYR-322の国内製品名)」の合剤)の販売を昨年9月に開始しております。

さらに、中国においては、昨年4月に設立した販売子会社の武田薬品(中国)有限公司が、8月より本格的に稼動しております。既に同国市場において高い成長率を実現しはじめるなど、順調なスタートを切っております。

なお、昨年7月、フランスにおいて、膀胱癌の発生リスクがわずかに上昇するデータに基づく当局の指示により、ピオグリタゾン塩酸塩(以下、「ピオグリタゾン」)を含有する製品の市場回収を行いました。既に日米においては、当局との協議を経て、添付文書の一部改訂をもって販売を継続するに至っており、また、欧州においても、欧州委員会が本年1月、日米の対応と同じく、添付文書の改訂を承認しております。

当社は、2型糖尿病治療におけるピオグリタゾン製剤の有用性に自信を持っており、2型糖尿病に対する治療に貢献するため、引き続き本剤を適切にお届けしてまいります。また、これまでと同様、患者さんの安全性を最優先に考え、ピオグリタゾンを含む全ての当社製品に関する安全性と忍容性の評価を継続するとともに、必要に応じて各国当局に適切なデータを提供するなど、真摯に対応してまいります。

<グローバルでのワクチン事業の強化にむけて>

本年1月、グローバルでのワクチン事業の強化を目的として、ワクチンビジネス部を設立いたしました。当社は、日本において、60年以上に亘り小児用ワクチンの供給に務めてまいりました。パンデミックへの対応として新型インフルエンザワクチンの生産供給体制の整備等にも取り組んでおり、山口県光市の当社光工場において、同ワクチン製造棟の建設工事を開始しております。長年培ってきたワクチンに関する当社の技術・知識を結集させ、より発展させることで、世界の公衆衛生の向上に貢献してまいります。

当社は昨年6月、創業230周年を迎えました。これまでの長い歴史の中で培われた経営哲学である「タケダイズム＝誠実（公正・正直・不屈）」を根幹に、これからもグローバルに事業を展開する企業の責務として地球環境への配慮とコンプライアンスの遵守を徹底するとともに、東日本大震災の経験を踏まえ、医薬品の安定供給に資する危機管理体制のさらなる強化に努め、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」という経営理念の実現を目指してまいります。

<ご参考> 2010年以降に日米欧で新たに発売した主要製品

[日本]

<2010年6月新発売>

2型糖尿病治療剤「ネシーナ錠（一般名：アログリプチン安息香酸塩）」

高血圧症治療剤「ユニシア配合錠（「プロプレス」とカルシウム拮抗剤（アムロジピンベシル酸塩）の合剤）」

抗癌剤「バクティビックス点滴静注（一般名：パニツムマブ）」

<2010年7月新発売>

不眠症治療剤「ロゼレム錠（一般名：ラメルテオン）」

2型糖尿病治療剤「メタクト配合錠（「アクトス」とピグアナイド系薬剤（メトホルミン塩酸塩）の合剤）」

2型糖尿病治療剤「アクトスOD錠（口腔内崩壊錠）」

<2010年11月新発売>

ヘリコバクター・ピロリ二次除菌用組み合わせ製剤「ランピオンバック（「タケプロン」、アモキシシリン水和物およびメトロニダゾールの組み合わせ製剤）」

<2011年3月新発売>

アルツハイマー型認知症治療剤「レミニール（一般名：ガランタミン臭化水素酸塩）」（「ヤンセンファーマ株式会社」からの導入品であり同社と共同販売を実施）

<2011年6月新発売>

2型糖尿病治療剤「ソニアス配合錠（「アクトス」とスルホニルウレア系薬剤（グリメピリド）の合剤）」

<2011年9月新発売>

2型糖尿病治療剤「リオベル配合錠（「アクトス」と「ネシーナ」の合剤）」

[米州]

<2010年6月新発売>

2型糖尿病治療剤「アクトプラスメットXR（「アクトス」とピグアナイド系薬剤（メトホルミン徐放製剤）の合剤）」

<2011年4月新発売>

高血圧症治療剤「イダービ（一般名：アジルサルタン メドキシミル）」

[欧州]

<2010年2月新発売>

非転移性骨肉腫治療剤「メパクト（一般名：ミファミルチド）」

<2012年1月新発売>

高血圧症治療剤「イダービ（一般名：アジルサルタン メドキシミル）」

(2) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	11,276億円[対前年同期	465億円 (4.3%)	増]
営業利益	2,650億円["	675億円 (20.3%)	減]
経常利益	2,651億円["	714億円 (21.2%)	減]
四半期純利益	1,606億円["	549億円 (25.5%)	減]

〔売上高〕

前年同期から465億円(4.3%)増収の11,276億円となりました。

- ・国内において、一昨年新発売した抗癌剤「ベクティビックス」、2型糖尿病治療剤「ネシーナ」などによる増収効果に加え、当社の100%子会社である米国「ミレニウム・ファーマシューティカルズ株式会社」の多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」の伸長や、同「武田ファーマシューティカルズUSA株式会社(注)」における逆流性食道炎治療剤「デクスラント」および痛風・高尿酸血症治療剤「ユーロリック」の伸長、さらにナイコメッド社の買収後の売上が計上されたことにより、為替レートが円高となった影響(373億円のマイナス)および米国での消化性潰瘍治療剤「プレバシド」、日米欧における2型糖尿病治療剤「アクトス」の減収をカバーし、全体では増収となりました。

(注) 本年1月18日、武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社から社名変更しております。

- ・医療用医薬品の主要品目の売上高は下記のとおりです。

2型糖尿病治療剤 「ピオグリタゾン(国内製品名:アクトス)」	2,370億円	対前年同期	560億円(19.1%)減
高血圧症治療剤 「カンデサルタン(国内製品名:プロプレス)」	1,688億円	"	23億円(1.4%)増
消化性潰瘍治療剤 「ランソプラゾール(国内製品名:タケプロン)」	929億円	"	131億円(12.3%)減
前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤 「リュープロレリン(国内製品名:リュープリン)」	928億円	"	45億円(5.1%)増
多発性骨髄腫治療剤 「ベルケイド」(米国売上高)	425億円	"	44億円(11.5%)増

〔営業利益〕

前年同期から675億円(20.3%)減益の2,650億円となりました。

- ・販売費及び一般管理費が436億円(8.5%)増加したことに加え、ナイコメッド社買収に伴い取得した同社保有の棚卸資産の償却などで売上原価が増加し、売上総利益が238億円(2.8%)減益となったことにより、営業利益は減益となりました。
- ・研究開発費は、3億円(0.1%)減少し、1,897億円となりました。
- ・研究開発費以外の販売費及び一般管理費は、ナイコメッド社での発生費用や、のれん償却費増加による影響などで439億円(13.6%)増加し、3,678億円となりました。

〔経常利益〕

前年同期から714億円(21.2%)減益の2,651億円となりました。

- ・営業利益の減益に加え、外貨建債権債務の評価損の発生などにより営業外損益が39億円悪化しましたので、経常利益は減益となりました。

〔四半期純利益〕

経常利益の減益に加え、税制改正による法人税等の増加（第4「経理の状況」、1「四半期連結財務諸表」、「四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理」をご参照下さい）もあり、前年同期から549億円（25.5%）減益の1,606億円となりました。

- ・ 1株当たり四半期純利益は、前年同期から69円53銭（25.5%）減少し、203円46銭となりました。
- ・ 特別損益および企業買収などによる特殊要因除きの1株当たり四半期純利益（注）は、前年同期から39円08銭（12.3%）減少し、279円07銭となりました。

（注）四半期純利益から、特別損益および企業買収によるのれん償却費、無形固定資産償却費等の特殊要因を控除して算定しております。

セグメント別業績の状況は、次のとおりです。

〔医療用医薬品事業〕

医療用医薬品事業の売上高は前年同期から477億円（4.9%）増収の10,124億円となり、営業利益は前年同期から689億円（22.0%）減益の2,444億円となりました。

- ・ このうち国内売上高は、「ベクティビックス点滴静注」、「ネシーナ」等、一昨年新発売した製品群の寄与により、144億円（3.2%）増収の4,599億円となりました。

主な品目の国内売上高は下記のとおりです。

「プロプレス」（高血圧症治療剤）	1,109億円	対前年同期	38億円（3.5%）増
「タケプロン」（消化性潰瘍治療剤）	592億円	〃	52億円（9.6%）増
「リュープリン」（前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤）	521億円	〃	13億円（2.6%）増
「アクトス」（2型糖尿病治療剤）	265億円	〃	110億円（29.4%）減
「ベクティビックス」（抗悪性腫瘍剤）	130億円	〃	71億円（122.0%）増
「ネシーナ」（2型糖尿病治療剤）	102億円	〃	90億円（711.2%）増

- ・ 一方、海外売上高は、10月以降のナイコメッド社の売上が加わり、米国における「プレバシド」および米欧における「アクトス」の減収や円高による減収影響をカバーし、前年同期から333億円（6.4%）増収の5,525億円となりました。

〔ヘルスケア事業〕

ヘルスケア事業の売上高は、「アリナミン錠剤類」、「アリナミンドリンク類」、「ベンザ類」等の増収により、前年同期から13億円（2.7%）増収の497億円となりました。営業利益は増収に伴う売上総利益の増益等により、6億円（4.7%）増益の126億円となりました。

〔その他事業〕

その他事業の売上高は前年同期から25億円（3.5%）減収の690億円、営業利益は原価率の改善および経費削減により10億円（11.2%）増益の97億円となりました。

(3) 財政状態の分析

〔資産〕

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3兆4,214億円となり、前連結会計年度末に比べ6,350億円増加しました。ナイコメッド社の買収に伴い、有価証券を中心に流動資産が3,453億円減少しましたが、のれんを含む無形固定資産の大幅な増加によって固定資産が9,803億円増加しております。

〔負債〕

当第3四半期連結会計期間末における負債は1兆4,465億円となり、前連結会計年度末に比べ7,968億円増加しました。ナイコメッド社買収に伴い、借入金が増加したことが主な要因であります。

〔純資産〕

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1兆9,749億円となりました。円高に伴う為替換算調整勘定の減少などにより前連結会計年度末から1,618億円減少しました。

自己資本比率は56.0%となり、前連結会計年度末から19.0ポイント減少しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動の内容および成果

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,897億円であります。

当社は、常に医療上のニーズをふまえ、研究開発戦略を決定しています。今後は、従来の重点疾患領域である「代謝性疾患（糖尿病・肥満）」、「癌」、「中枢神経疾患」に加え、「免疫・炎症性疾患」にも、経営資源を投下することにより、画期的新薬の創出と治療パラダイムの転換に挑戦してまいります。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の主な内容および成果は下記のとおりです。

[自社創製品に関する取り組み]

- ・昨年6月、癌治療薬「MLN4924」について、米国臨床腫瘍学会年次集会において、転移性黒色腫およびその他固形癌を対象とした臨床第1相試験の試験結果を発表しました。また、第16回欧州血液学会年次集会において、急性骨髄性白血病およびハイリスクの骨髄異形成症候群を対象とした臨床第1相試験の試験結果を発表しました。
- ・昨年6月、癌治療薬「MLN9708」について、第16回欧州血液学会年次集会において、再発・難治性の多発性骨髄腫を対象とした臨床第1相試験の試験結果を発表しました。同年12月、第53回米国血液学会年次総会（ASH）において、安全性・忍容性の評価、および用量設定を目的とした臨床第1相試験および臨床第1/2相試験の結果（週一回投与、週二回投与、および併用療法）を発表しました。
- ・昨年6月、2型糖尿病治療薬「TAK-875」について、第71回米国糖尿病学会年次集会において、有効性、安全性および忍容性に関する臨床第2相試験の試験結果を発表しました。同年9月、日本において、同年10月、欧米において、臨床第3相試験を開始しました。

- ・昨年7月、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド（一般名：ボルテゾミブ）」（以下、「ベルケイド」）の静脈注射投与製剤について、グローバル臨床第3相試験であるVISTA*試験における全生存期間に関する5年間（中央値60.1ヶ月）の追跡調査データを添付文書に追記するための申請を米国食品医薬品局（FDA）に行い、同年11月、承認されました。同年10月、専門医およびFDAと協議し、ベルケイドの米国における再発性濾胞性リンパ腫の適応追加申請を取り下げました。同年12月、第53回米国血液学会年次総会（ASH）において、VISTA試験結果、および再発・難治性の濾胞性リンパ腫を対象にリツキシマブ単独投与群とベルケイド併用投与群を比較した臨床第3相試験で得られたバイオマーカーに関する知見を発表しました。
*VISTA：VELCADE as Initial Standard Therapy in multiple myeloma: Assessment with melphalan and prednisone
- ・昨年7月、米国において、2型糖尿病治療薬「SYR-322（一般名：アログリプチン）」ならびに「SYR-322とアクトス（一般名：ピオグリタゾン）の合剤」に関する追加データをFDAに提出しました。同年11月、FDAより、両薬について、当初の審査終了目標日であった2012年1月25日を、2012年4月25日に変更する旨の通知を受けました。
- ・昨年8月、子宮内膜症・子宮筋腫治療薬「TAK-385」について、日本において臨床第2相試験を開始しました。
- ・昨年9月、2型糖尿病治療薬「SYR-472」について、日本において臨床第3相試験を開始しました。
- ・昨年9月、酸関連疾患治療薬「TAK-438」について、日本において逆流性食道炎等を対象とした臨床第3相試験を開始しました。
- ・昨年9月、欧州医薬品庁（EMA）の欧州医薬品評価委員会（CHMP）において、高血圧症治療薬「イダービ（一般名：アジルサルタン メドキシミル、開発コード：TAK-491）」の販売承認を推奨するという見解が示され、同年12月、欧州委員会より販売許可を取得しました。
- ・昨年10月、当社の研究開発資源を最適化するために、欧州において、不眠症治療薬「ラメルテオン」の開発を中止しました。
- ・昨年12月、癌治療薬「MLN8237」について、第53回米国血液学会年次総会（ASH）において、悪性B細胞およびT細胞非ホジキンリンパ腫を対象に有効性を検討した臨床第2相試験の結果を発表しました。この発表は、最も優れたプレゼンテーションに授与される“Best of ASH”を受賞しております。
- ・本年1月、高血圧症治療薬「アジルバ」（一般名：アジルサルタン、開発コード：TAK-536）について、厚生労働省より販売承認を取得しました。
- ・本年1月、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」の皮下投与について、FDAより適応追加承認を取得しました。
- ・本年1月、当社は、前立腺癌治療薬「TAK-700」（一般名：orteroneI）について、日本において、臨床第3相試験を開始しました。

[合剤等に関する取り組み]

- ・昨年7月、2型糖尿病治療剤「ネシーナ」と同治療剤「アクトス」の合剤について、厚生労働省より、製造販売承認を取得し、同年9月、「リオベル配合錠」として販売を開始しました。
- ・昨年11月、2型糖尿病治療薬「SYR-322」と同治療剤「メトホルミン」の合剤について、米国において、FDAに販売許可申請を行いました。
- ・昨年12月、高血圧症治療剤「イダービ」とクロルタリドンの合剤である「イダーバクロール」についてFDAより販売許可を取得しました。

[導入品（アライアンス）に関する取り組み]

- ・昨年4月、米国「アムジェン社」からの導入品である癌治療薬「AMG479」について、日本において転移性膵臓癌を対象とした臨床第3相試験を開始しました。
- ・昨年5月、デンマーク「ルンドベック社」からの導入品である多重作用メカニズム型抗うつ薬「LuAA21004」について、日本において大うつ病を対象とした臨床第3相試験を開始しました。
- ・昨年5月、米国「アフィマックス社」からの導入品である腎性貧血治療薬「ベギネサタイト」*について、米国において、透析期患者（成人）を対象とした腎性貧血効能にてFDAに販売許可申請を提出しました。同年12月に開催されたFDAの抗腫瘍薬諮問委員会において、本薬の良好なリスク・ベネフィットの特徴が示されたとして、FDAでの販売承認を推奨するという見解（賛成15、反対1名、棄権1名）が示されました。また同月、当社は、製品ポートフォリオおよび重点疾患領域へのさらなる集中の観点から検討を進めた結果、当社が日本での販売活動を実施しないことを決定しました。
*以前の製品名はヘマタイト。現在の製品名は未定。ベギネサタイトは一般名。
- ・昨年5月、米国「シアトルジェネティクス社」からの導入品であるリンパ腫治療薬「SGN-35（一般名：brentuximab vedotin 欧州製品名：ADCETRIS™）」について、EMAに、再発・難治性のホジキンリンパ腫および再発・難治性の全身性未分化大細胞リンパ腫を適応症とした販売許可申請を行いました。同年10月、日本において、再発・難治性のホジキンリンパ腫および再発・難治性の全身性未分化大細胞リンパ腫を対象とし、臨床第1/2相試験を開始しました。同年12月、第53回米国血液学会年次総会（ASH）において、再発・難治性全身性未分化大細胞リンパ腫を対象とした本薬単剤投与における最新データおよび新たにホジキンリンパ腫と診断された患者を対象に化学療法と併用した際の臨床第1相試験の結果を発表しました。
- ・昨年8月、当社と米国「アミリン社」は、抗肥満薬「プラムリントイド/メトレレプチン」について、開発計画の見直しや肥満症領域における環境の変化などを踏まえ、経済的評価を行った結果、開発中止を決定しました。
- ・昨年9月、当社は、日本において、ノルウェー「プロノバ社」からの導入品である高脂血症治療薬「TAK-085（一般名：omega-3-acid ethyl esters 90）」について、厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。
- ・昨年12月、当社と米国「インテリキン社」は、キナーゼ（酵素）研究分野において優れた創薬研究力を有する同社を買収することについて合意し、本年1月買収手続きが完了しました。

[研究開発体制の整備・強化]

- ・昨年11月、イノベーションの推進および適切な投資配分による研究開発生産性の向上を目的として、チーフメディカル&サイエンティフィックオフィサー（CMSO）を新設しました。
- ・本年1月、当社は、グローバルでのワクチン事業の強化のため、ワクチンビジネス部を設立しました。なお、昨年8月に、新型インフルエンザワクチンの開発・生産体制整備に関する日本政府の財政支援事業（第二次実生産設備整備事業）について、助成金交付先として選定されております。
- ・本年1月、新薬創出に向けた当社の研究能力を向上させ、さらに研究活動におけるコミュニケーションを一層向上させるために、武田サンディエゴ株式会社と武田サンフランシスコ株式会社を統合し、武田カリフォルニア株式会社としました。

(6) 従業員数

(連結会社の状況)

当第3四半期連結累計期間末における従業員数は、前連結会計年度末より12,185名増加し、30,683名となっております。その主な要因は、医療用医薬品事業セグメントにおいてNycomed A/Sを買収したことに伴い、Nycomed A/Sおよびその子会社92社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

なお、従業員数は臨時従業員を除く正社員の就業人員数であります。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

提出会社において、以下の計画が新たに確定しております。

区分	事業所名 《所在地》	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
新設	光工場 《山口県光市》	医療用医薬品事業	新製品製造設備	33,600	14,140	自己資金	2011年8月	2013年9月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000,000
計	3,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	789,666,095	789,666,095	東京、大阪、名古屋（以上 市場第一部）、福岡、札幌 の各証券取引所	単元株式数は100 株であります。
計	789,666,095	789,666,095		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		789,666		63,541		49,638

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 169,000 (相互保有株式) 普通株式 275,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 788,508,300	7,885,083	
単元未満株式	普通株式 713,795		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	789,666,095		
総株主の議決権		7,885,083	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 4丁目1-1	169,000		169,000	0.02
(相互保有株式) 天藤製菓株式会社	京都府福知山市笹尾町995	275,000		275,000	0.03
計		444,000		444,000	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (特命事項担当)	取締役 (研究開発統括職)	大川滋紀	平成23年11月4日
取締役 (チーフ コマーシャル オフィサー)	取締役 (米欧販売統括職)	フランク モリッヒ (Frank Morich)	平成23年11月4日
取締役 (チーフ メディカル&サイエンティ フィック オフィサー)	取締役 (メディカル&サイエンティ フィック アドバイザー)	山田忠孝	平成23年11月4日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,897	192,691
受取手形及び売掛金	293,995	375,820 ³
有価証券	656,321	191,746
商品及び製品	59,668	97,928
仕掛品	39,899	61,865
原材料及び貯蔵品	37,560	49,730
繰延税金資産	229,909	224,470
その他	51,894	49,395
貸倒引当金	891	2,724
流動資産合計	1,586,252	1,240,921
固定資産		
有形固定資産	407,480	490,985
無形固定資産		
のれん	217,123	522,061
特許権	291,143 ²	323,238 ²
販売権	1,988 ²	531,527 ²
その他	7,173	24,191
無形固定資産合計	517,427	1,401,017
投資その他の資産		
投資有価証券	165,019	160,667
その他	110,419	127,881
貸倒引当金	196	87
投資その他の資産合計	275,242	288,461
固定資産合計	1,200,150	2,180,462
資産合計	2,786,402	3,421,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,065	97,962
短期借入金	1,345	541,263
未払法人税等	41,977	66,412
賞与引当金	43,520	29,028
その他の引当金	9,471	11,207
その他	257,218	281,153
流動負債合計	436,596	1,027,025
固定負債		
繰延税金負債	112,295	276,896
退職給付引当金	16,805	50,944
その他の引当金	6,779	10,360
その他	77,271	81,277
固定負債合計	213,150	419,477
負債合計	649,746	1,446,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,541	63,541
資本剰余金	49,638	49,638
利益剰余金	2,272,067	2,290,518
自己株式	1,014	805
株主資本合計	2,384,232	2,402,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,944	71,868
繰延ヘッジ損益	17	350
為替換算調整勘定	366,604	558,350
その他の包括利益累計額合計	292,643	486,132
新株予約権	334	407
少数株主持分	44,732	57,713
純資産合計	2,136,656	1,974,882
負債純資産合計	2,786,402	3,421,383

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,081,130	1,127,608
売上原価	234,695	305,019
売上総利益	846,436	822,588
販売費及び一般管理費		
研究開発費	190,001	189,738
その他	323,922	367,831
販売費及び一般管理費合計	513,924	557,569
営業利益	332,512	265,019
営業外収益		
受取利息	1,281	1,381
受取配当金	3,908	3,734
持分法による投資利益	360	307
受取賃貸料	3,766	3,743
営業譲渡益	1,840	3,030
その他	4,098	4,558
営業外収益合計	15,254	16,752
営業外費用		
支払利息	935	1,156
寄付金	2,031	3,788
為替差損	687	6,574
その他	7,636	5,173
営業外費用合計	11,288	16,692
経常利益	336,478	265,079
特別利益		
固定資産売却益	-	17,636
特別利益合計	-	17,636
税金等調整前四半期純利益	336,478	282,716
法人税等	118,711	119,532
少数株主損益調整前四半期純利益	217,766	163,184
少数株主利益	2,275	2,577
四半期純利益	215,492	160,607

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	217,766	163,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,768	2,121
繰延ヘッジ損益	114	332
為替換算調整勘定	136,279	191,611
持分法適用会社に対する持分相当額	1,529	68
その他の包括利益合計	147,404	193,468
四半期包括利益	70,362	30,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,830	32,882
少数株主に係る四半期包括利益	1,533	2,598

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、平成23年4月に設立した武田薬品(中国)有限公司が同年8月に本格的に稼働したことにより、連結の範囲に含めております。また、平成23年9月にNycomed A/Sを買収したことにより、Nycomed A/Sおよびその子会社92社を連結の範囲に含めております。

一方、当第3四半期連結会計期間において、平成23年11月に株式会社武田ケムテックは会社清算の手続きを完了したことにより、連結の範囲から除外しております。

以上の結果、連結子会社の数は前連結会計年度末より93社増加し、154社となっております。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、Nycomed A/Sを買収したことにより、その関連会社1社を持分法の適用範囲に含めております。

以上の結果、持分法適用関連会社の数は前連結会計年度末より1社増加し、15社となっております。

Nycomed A/Sを買収したことによる連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えております。Nycomed A/Sおよびその関係会社の財務諸表については、貸借対照表は第2四半期連結会計期間末より、損益計算書および包括利益計算書は当第3四半期連結会計期間より、当社グループの連結財務諸表に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しており、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定方法を一部変更しております。

本会計方針の変更は前連結会計年度の期首より遡及適用されるため、前第3四半期連結累計期間は遡及適用後の数値を表示しておりますが、この変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。この税率変更により、法人税等は17,494百万円増加しております。</p>

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
	<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
武田薬品工業(株)従業員	1,185百万円	武田薬品工業(株)従業員	1,029百万円
ケミカルサービス東京(株)	45	ケミカルサービス東京(株)	30
計	1,230		1,059

2 特許権、販売権

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成23年12月31日)

特許権には、主として特許に価値の源泉が見込まれる無形資産を表示しており、販売権には、特許権以外の販売・マーケティング等に価値の源泉が見込まれる無形資産を表示しております。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理してあります。

なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	2,883百万円
支払手形	-	126

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	65,506百万円	89,966百万円
のれんの償却額	10,668	14,092

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,052	90.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	71,051	90.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,051	90.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	71,053	90.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	964,690	48,362	71,551	1,084,602	3,472	1,081,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,317	92	5,258	7,667	7,667	
計	967,006	48,454	76,809	1,092,269	11,139	1,081,130
セグメント利益	313,269	12,029	8,726	334,025	1,513	332,512

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	334,025
不動産子会社の賃貸損益(注)	1,676
棚卸資産の調整額	46
セグメント間取引消去	118
四半期連結損益計算書の営業利益	332,512

(注) 不動産子会社の賃貸損益を営業外損益に振替えたものであります。

3. 地域ごとの情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	アジア他	計
		うち米国			
555,078	375,059	365,387	129,892	21,101	1,081,130

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	1,012,397	49,659	69,019	1,131,075	3,468	1,127,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,496	128	4,823	7,447	7,447	
計	1,014,893	49,787	73,842	1,138,522	10,914	1,127,608
セグメント利益	244,364	12,589	9,704	266,656	1,637	265,019

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. Nycomed A/Sの子会社化により、前連結会計年度末に比べ医療用医薬品セグメントの資産が大幅に増加しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	266,656
不動産子会社の賃貸損益(注)	1,826
棚卸資産の調整額	52
セグメント間取引消去	136
四半期連結損益計算書の営業利益	265,019

(注) 不動産子会社の賃貸損益を営業外損益に振替えたものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

Nycomed A/Sの子会社化により、前連結会計年度末に比べ医療用医薬品セグメントののれんが大幅に増加しております。

4. 地域ごとの情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位:百万円)

日本	米州		欧州	アジア他	計
		うち米国			
568,527	348,785	321,299	177,624	32,672	1,127,608

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	272円99銭	203円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	215,492	160,607
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	215,492	160,607
普通株式の期中平均株式数(千株)	789,377	789,394
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	272円96銭	203円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	96	129

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当について

平成23年11月4日開催の当社取締役会において、第135期（平成23年4月1日から平成24年3月31日）の中間配当につき、当社定款第37条に基づき、下記のとおり決議し、配当いたしました。

（ア）中間配当金の総額	71,053,449,210円
（イ）1株当たりの中間配当金	90円00銭
（ウ）支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月1日

訴訟等について

（ ） 訴訟案件

当社および「武田ファーマシューティカルズUSA株式会社（注）」等複数の在米子会社ならびに米国イーライ・リリー社は、「ピオグリタゾン（米国製品名：アクトス）」の服用による膀胱癌の増悪を主張する方々から、複数の米国連邦および州裁判所において訴訟を提起されております。また、当社はカナダのオンタリオ州上級裁判所にクラスアクションが提訴されたことを確認しております。

当社グループは、鋭意これらの訴訟への対応に努めてまいります。

（注）本年1月18日、武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社から社名変更しております。

（ ） 移転価格税制に基づく更正処分の件

当社は、平成18年6月28日、大阪国税局より、当社と「TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社」（以下、「TAP社」）との間の平成12年3月期から平成17年3月期の6年間の「ランソプラゾール（米国製品名：プレバシド）」にかかる製品供給取引等に関して、米国市場から得られる利益が、当社とTAP社間の利益配分において、当社に対して過少に配分されているとの判断により、移転価格税制に基づく更正通知書を受領しました。更正された所得金額は6年間で1,223億円であり、地方税等を含めた追徴税額571億円について同年7月に全額を納付しましたが、当社はこの更正処分を不服として、同年8月25日、大阪国税局に対し異議申立書の提出を行ってまいりました。

平成20年7月8日には、本更正処分により生じている二重課税の解消を目的として、国税庁に対し、米国との相互協議申立書を提出いたしました。また、これに伴い、大阪国税局に対する異議申立てを一旦中断する手続きを実施いたしました。

平成23年11月4日、国税庁より本件の相互協議が合意に至らず終了した旨の通知を受領いたしました。

これを受けて、同年11月9日に一旦中断していた異議申立て手続きについて大阪国税局へ再開を申し入れました。当社は引き続き二重課税の排除を追求してまいります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月14日

武田薬品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武田薬品工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。